

2019 年度定時総会 6 月 26 日
特別講演会

「医療・介護・福祉サービス」
－ 2040 年へ向けて －

講師 藤田 良三 氏
鈴鹿医療科学大学 医用情報工学科 非常勤講師

1. 社会の動向

(1) 人口構成の推移

「高齢者の高齢化」が顕著

		2019 年	2025 年	2040 年	2055 年
人 口 (万人)	総人口	12,577	12,254	11,092	9,744
	高齢者人口 (65 歳以上)	3,592	3,677	3,920	3,704
	75 歳以上	1,852	2,180	2,239	2,446
	65 歳～74 歳	1,740	1,497	1,681	1,258
	20 歳 ～ 64 歳	6,884	6,635	5,543	4,645
	0 歳 ～ 19 歳	2,101	1,942	1,629	1,395
構成比 (%)	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口 (高齢化率)	28.6	30.0	35.3	38.0
	75 歳以上	14.7	17.8	20.2	25.1
	65 歳～74 歳	13.9	12.2	15.1	12.9
	20 歳 ～ 64 歳	54.7	54.1	50.0	47.7
	0 歳 ～ 19 歳	16.7	15.9	14.7	14.3

(日本の将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 2040 年問題と課題

団塊ジュニアが 65 歳以上の高齢者となり、人口減少のなか高齢化率がより上昇する

- ・ 社会保障に関する課題
- ・ 医療・介護に関する課題

(3) 社会生活の変化

高齢者の 5 人に 1 人が認知症患者 (約 730 万人)

団塊世代の高齢化で、東京郊外にもゴーストタウンが拡大

全国の自治体の半数近くが「消滅」危機

買い物はキャッシュレス化、スマートコンビニ払

事務作業はロボットへ移行し、ホワイトハッカーが人気職業
目の中の虹彩がカギ代わりに、家のトイレでがん検診

2. 医療・介護・福祉を取り巻く現状

(1) 地域医療構想の策定

「地域包括ケアシステム」の構築

住い・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を目指している。

(2) 医療・介護制度等の改革

各種医療制度の負担、保険料等の見直し

短時間労働者への厚生年金・健康保険の運用拡大

(3) 労働力人口の不足への対策強化

労働力人口が減ると

①生産力の低下

②消費の落ち込み

③社会保障制度の持続可能性の低下

・高齢者の雇用機会の拡大

・女性の社会進出

・医療・介護人材育成と確保

・外国人労働者の受入れ（2019年4月新たな制度スタート）

人手不足が深刻な介護、建設、農業など14業種（介護6万人）

(4) 医師などの働き改革の推進

2019年4月労働基準法の改正施行、時間労働の上限が罰則付きで法律に規定

大企業対象であるが、病院や介護施設でも常時雇用する人数が100人以上なら対象

医師については、時間外労働上限規制の適用が5年間猶予

(5) ICT、AI（人工知能）の普及による変化

・オンライン診療の新規点数化（2018年4月）と範囲等の拡大

・ロボット等の活用拡大

3. 今後に向けて

(1) 国の動向を知る（2040年へ向けて）

「高齢者の人口の伸びは落ち着き、現役世代（担い手）が急減する状況を打破」

未来投資会議、規制改革推進会議、経済財政諮問会議、医療政策研修会

保健医療分野AI開発コンソーシアム、経済財政諮問会議

2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現

団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据えた検討が必要

具体的方向

《現役世代の人口の急減と言う新たな局面に対応した政策課題》

- ・ 多様な就労・社会参加⇒雇用・年金制度改革等
70歳までの就業機会の確保
就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げるための支援
中途採用の拡大、副業・兼業の促進
地域共生・地域の支え合い
人生100年時代に向けた年金制度改革
- ・ 健康寿命の延伸⇒健康寿命延伸プラン
健康無関心層へのアプローチの強化
地域・保険者間の格差により、以下の3分野を中心に取組を推進
(次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等、疾病予防、重症化予防、
介護予防・フレイル対策、認知症予防)
- ・ 医療・福祉サービス改革⇒医療・福祉サービス改革プラン

《引き続き取り組む政策課題》

- ・ 給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保
- (2) 医療・福祉サービスの改革プラン (2019年夏を目途に策定中)
- ① ロボット・AI・ICT等の実用化推進、データヘルス改革
 - ・ 2040年に向けたロボット・AI等の研究開発・実用化
 - ・ データヘルス改革
 - ・ 介護分野で①業務仕分け、②元気高齢者の活躍、③ロボット・センサー・ICTの活用、④介護業界のイメージ改善を行うパイロット事業を実施
 - ・ オンラインでの服薬指導を含めた医療の充実
 - ② タスクシフティング、シニア人材の活用推進
 - ・ チーム医療を促進するための人材育成
 - ・ 介護助手等としてシニア層を活かす方策
 - ③ 組織マネジメント改革
 - ・ 意識改革、業務効率化等による医療機関における労働時間短縮・福祉分野の生産性向上ガイドラインの作成・普及・改善
 - ・ 現場の効率化に向けた工夫を促す報酬制度への見直し
 - ・ 文書量削減に向けた取組、報酬改定対応コストの削減
 - ④ 経営の大規模化・協働化
 - ・ 医療法人・社会福祉法人それぞれの合併等の好事例の普及
 - ・ 医療法人の経営統合等に向けたインセンティブの付与
 - ・ 社会福祉法人の事業の協働化等の促進方策等の検討会の設置

4. これからを考える

医療・介護・福祉業界における人材等需要は多く、将来に渡りビジネスチャンスは続く

- (1) 医療・介護・福祉は成長産業である
- (2) 業務の細分化、隙間業務の拡大
- (3) 専門職と単純職の2分化
- (4) 業務委託、派遣などの範囲拡大
- (5) 人材育成と人材確保
- (6) 新鮮な発想とアイデアの創出

あなたの強みは何ですか？

「協働」とは、複数の異なる主体が同じ目的のために、対等の立場で協力しともに活動すること。

コラポレーション (collaboration)、パートナーシップ (partnership) とも。